

問1 2015年の国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。この目標は、法的拘束力のある条約形式ではなく、各国の自主的な取り組みと支援体制を重視している。また、先進国と途上国の双方が取り組むべき包括的な目標を提示し、具体的な達成方法は各国の裁量に委ねられている。この目標の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 持続可能な開発目標 2. ヨハネスブルグ宣言 3. ミレニアム開発目標 4. 国連人間環境宣言

問2 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 協定 2. 条約 3. 学説 4. 判例

問3 地球環境問題への国際的な取り組みに関して、1985年に採択されたウィーン条約に基づき、オゾン層を破壊する力の強い物質の生産・消費の削減および全廃を定めた、1987年の国際合意は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モントリオール議定書 2. スtockホルム条約 3. カルタヘナ議定書 4. ラムサール条約

問4 国際法には、国家間で合意され文書化された条約のほか、国際社会における長年の慣行が法規範として認められたものがある。この法規範は、特定の条約を締結していない国も含め、原則としてすべての国を拘束する効力を持つが、これを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 成文国際法 2. 国際条約法 3. 国際慣習法 4. 不文国際法

問5 1970年代以降、発展途上国の一部において、外資の導入や輸出志向型の工業化政策などを背景に急速な経済成長を遂げる国や地域が現れた。韓国、台湾、香港、シンガポールなどがその代表例であり、これら先進国に迫る経済発展を遂げた国や地域を総称して何と呼ぶか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 非石油産出途上国 2. 後発開発途上国 3. 新興工業経済地域 4. 内陸開発途上国

問6 紛争や迫害により故郷を追われた人々の保護や人道支援を行う国連の補助機関（UNHCR）は、現地の救援活動において、政府機関だけでなく、国境なき医師団などのような民間の非営利組織とも緊密に連携して活動を展開している。このような非政府組織の一般的な略称をアルファベット3文字で何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. NGO 2. NPO 3. TNC 4. MNC

問7 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 小和田恒 2. 佐藤栄作 3. 緒方貞子 4. 杉原千鶴

問8 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問9 1970年代末からの改革・開放政策を経て急速な経済成長を遂げ、2001年に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした国はどこか。なお、この国が加盟した時点では、ロシアはまだ同機関に加盟していなかった。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 台湾 3. 日本 4. 中国